

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,473	△9.5	△1,165	—	△1,443	—	△476	—
26年3月期第2四半期	17,091	7.2	△824	—	△1,315	—	△1,052	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,300百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.68	—
26年3月期第2四半期	△17.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	27,928	4,985	16.7	75.37
26年3月期	28,596	7,402	24.3	112.18

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,671百万円 26年3月期 6,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	24.8	800	174.6	500	—	1,070	—	17.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	62,387,465株	26年3月期	62,387,465株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	403,584株	26年3月期	402,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	61,984,350株	26年3月期2Q	61,502,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における外部環境は、米国での景気はおおむね堅調な推移を続けているものの、欧州経済はウクライナ情勢を機にその脆弱性が露見し、不透明感が強まっています。一方、中国や新興国の景気は成長を維持しているものの減速傾向は顕著となり、グローバル経済全体として景気下振れリスクが払拭できない状況が続いております。また、国内経済についても、消費税増税後の反動や相次ぐ自然災害の影響などにより、耐久消費財市場の回復は予想以上に緩やかなものとどまっております。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、主力のハイレゾ音源対応AVレシーバーのラインナップに3次元立体音像を実現するドルビーアトモス機能を搭載するとともに、4Kテレビ等の新規格に対応する機能を充実させるなど、ユーザーに新たな価値を提案する新商品群を順次市場投入いたしました。加えて、ハイレゾ音源を手軽にいい音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンプ『DAC-HA200』など、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を行いました。

また、Gibson Brands, Inc. やティアック株式会社との資本業務提携をさらに深化させ、ギブソン創業120周年を記念し世界初のギブソン、ティアック、オンキヨー3社のコラボレーションによるショールーム「Gibson Brands Showroom TOKYO」をオープンし、プレミアムな「音と音楽」にあふれたライフスタイルを体験できるステージとして数多くのミュージシャンや関係取引先に活用いただいております。このショールームは音楽や演奏をハイレゾ録音しその音源をオンキヨーの機器で再生するという、音の入口から出口まですべての環境を提供できる空間であり、さらには3社の企業価値向上に貢献するものとなります。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の国内需要の伸び悩みとソフトウェア開発遅延による新製品の市場導入の遅れなどにより、売上高は前年同期比1,617百万円減収の15,473百万円となりました。一方、営業損益につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少などにより、前年同期比341百万円減益の1,165百万円の営業損失となりました。経常損益は、為替レートの安定により為替差損が減少したことなどにより、前年同期比127百万円減益の1,443百万円の経常損失にとどまりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券売却益729百万円を特別利益に計上した結果、四半期純損失は476百万円（前年同期比576百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

①AV事業

AV事業におきましては、消費税増税後の需要回復が遅れていることなどにより、国内市場の売上高は前年同期比652百万円減収の2,207百万円となりました。また、海外市場につきましては、新製品のソフトウェアアップデートの開発が遅延した事や、欧州市場で競合他社の旧製品の処分が夏場まで続き、当社製品の相対的な割高感による店頭販売の不振などにより、売上高は前年同期比1,247百万円減収の8,629百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比1,900百万円減収の10,837百万円となりました。一方、損益は、高付加価値の新製品売上が大半を占めたことによる売上総利益率の改善や変動費の減少などにより、366百万円のセグメント損失となり、前年同期比181百万円減益にとどまりました。

②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移した事に加え、PC用のマイクロスピーカーの受注が増加した結果、前年同期比283百万円増収の4,636百万円となりました。一方、損益につきましては、利益率の低い製品の受注が増加したことや中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、170百万円減益の166百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円減少し27,928百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,200百万円増加の11,460百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比2,416百万円減少の4,985百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成26年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	5,172
受取手形及び売掛金	9,013	7,893
商品及び製品	2,127	4,731
仕掛品	92	118
原材料及び貯蔵品	602	939
その他	1,093	719
貸倒引当金	△128	△45
流動資産合計	18,391	19,528
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,850	1,729
有形固定資産合計	4,413	4,292
無形固定資産		
のれん	416	325
その他	565	600
無形固定資産合計	981	925
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	2,624
繰延税金資産	208	453
その他	105	103
投資その他の資産合計	4,809	3,182
固定資産合計	10,205	8,399
資産合計	28,596	27,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	7,990
短期借入金	6,048	7,582
未払金	1,517	1,102
製品保証引当金	374	314
その他	883	905
流動負債合計	15,327	17,896
固定負債		
新株予約権付社債	600	600
長期借入金	3,611	3,277
リース債務	208	220
繰延税金負債	864	370
再評価に係る繰延税金負債	176	176
リサイクル費用引当金	162	157
退職給付に係る負債	108	111
その他	135	132
固定負債合計	5,867	5,046
負債合計	21,194	22,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	2,659
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	39	△1,473
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,908	3,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	128
繰延ヘッジ損益	△7	14
土地再評価差額金	318	318
為替換算調整勘定	994	814
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,276
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	291
純資産合計	7,402	4,985
負債純資産合計	28,596	27,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,091	15,473
売上原価	13,216	11,805
売上総利益	3,874	3,668
販売費及び一般管理費	4,699	4,834
営業損失(△)	△824	△1,165
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	32	—
その他	125	156
営業外収益合計	162	161
営業外費用		
支払利息	98	118
為替差損	221	55
持分法による投資損失	—	64
支払手数料	252	161
その他	80	38
営業外費用合計	652	439
経常損失(△)	△1,315	△1,443
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	—	729
特別利益合計	—	740
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,315	△704
法人税、住民税及び事業税	35	30
法人税等調整額	△151	△204
法人税等合計	△116	△173
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,199	△531
少数株主損失(△)	△146	△55
四半期純損失(△)	△1,052	△476

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,199	△531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△611
繰延ヘッジ損益	178	22
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	654	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	186	72
その他の包括利益合計	1,117	△769
四半期包括利益	△81	△1,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	△1,272
少数株主に係る四半期包括利益	△176	△27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,315	△704
減価償却費	351	380
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△23
製品保証引当金の増減額(△は減少)	90	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3
リサイクル費用引当金の増減額(△は減少)	167	△5
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	98	118
為替差損益(△は益)	△38	△82
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△11
持分法による投資損益(△は益)	△32	64
売上債権の増減額(△は増加)	1,261	△453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,618	△1,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,715	1,547
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△541	△302
未収入金の増減額(△は増加)	565	402
仮受金の増減額(△は減少)	△258	0
前払費用の増減額(△は増加)	△17	△67
その他	24	△385
小計	△3,040	△1,767
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△106	△118
法人税等の支払額	△250	△72
法人税等の還付による収入	15	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	△1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113	△150
有形固定資産の売却による収入	128	15
無形固定資産の取得による支出	△37	△19
投資有価証券の取得による支出	△147	0
投資有価証券の売却による収入	-	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,374	1,574
長期借入れによる収入	4,350	100
長期借入金の返済による支出	△4,678	△473
少数株主からの払込みによる収入	34	-
その他	△61	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,019	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265	722
現金及び現金同等物の期首残高	5,172	5,589
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,906	5,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,659	2,262	39	△53	4,908
当第2四半期連結累計期間の変動額					
四半期純損失			△476		△476
連結子会社の決算期変更に伴う増減(注1)			△1,036		△1,036
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	—	—	△1,512	△0	△1,512
当第2四半期連結会計期間末残高	2,659	2,262	△1,473	△53	3,395

(注1) 当社の子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,737	4,353	17,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	96	113
計	12,754	4,450	17,204
セグメント利益又は 損失(△)	△185	4	△180

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米4,276百万円、欧州3,574百万円、アジア1,661百万円、その他地域365百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△180
全社費用(注)	△644
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,837	4,636	15,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	90	124
計	10,871	4,727	15,598
セグメント利益又は 損失(△)	△366	△166	△532

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米4,346百万円、欧州2,876百万円、アジア1,183百万円、その他地域223百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△532
全社費用(注)	△632
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、AV事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は平成26年11月7日開催の取締役会において、当社のAV事業とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業（以下、「パイオニア対象事業」という。）の統合を目的としてパイオニア株式会社（以下、「パイオニア」という。）を割当先とする第三者割当による新株発行を行うことおよび同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社（以下、「PHE」という。）の全株式を取得し、パイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業（以下、「海外事業」という。）を取得することを決議するとともに、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当社とPHEのそれぞれが営むホームAV事業を統合するために、当社とパイオニアは、資本業務提携契約において、パイオニア対象事業取得後速やかに当社とPHEの間で当社が営むAV事業を吸収分割によりPHEに承継させる吸収分割契約を締結することにつき合意しております。

1. パイオニアホームエレクトロニクス株および海外事業の取得

①株式取得および事業取得の目的

当社とパイオニアは長年AV事業を営む企業としてこの分野での高い技術やノウハウを誇り、また、世の中に感動を届ける企業として高品質な製品やサービスを提供してまいりました。オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、当社とパイオニアは、当社がPHE株および海外事業を取得することを含む本統合につき合意いたしました。

②株式取得および事業取得の相手会社の名称

株式取得：パイオニア株式会社

事業取得：現時点では未定であり、今後協議により決定する予定であります。

③株式取得する会社の名称、事業内容、規模

i) 名称	パイオニアホームエレクトロニクス株式会社
ii) 事業内容	ホームエレクトロニクス製品の開発・製造・国内販売
iii) 資本金	310百万円
iv) 売上高	27,563百万円
v) 経常利益	△2,415百万円
vi) 総資産	4,820百万円
vii) 純資産	△8,507百万円

(注) 上記数値は、PHEの平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

なお、パイオニア対象事業の取得に先立って、パイオニアはパイオニアの営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること、PHEの債務超過を解消し事業集約を行うことを前提条件としております。

④事業取得する会社の事業内容

海外におけるホームエレクトロニクス製品の販売

⑤株式取得および事業取得の時期

平成27年3月2日（予定）

⑥取得する株式の数、株式取得および事業取得の価額、株式取得後の持分比率

- i) 取得株式数：5,002株（予定）
- ii) 株式取得および事業取得の価額：総額20億円（予定）（注）
- iii) 取得後の持分比率：100%

(注) 株式取得の実行時においてPHEおよびパイオニア海外事業の資産負債の状況に応じて調整される予定であり、現時点において取得価額につきましては未定であります。

⑦支払資金の調達方法

パイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行

2. 第三者割当による新株発行

①発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額

i) 発行する株式の種類及び数：普通株式 10,835,900株（予定）

ii) 発行価額：未定（注）

iii) 発行総額：未定

iv) 発行価額のうち資本へ組入れる額：未定

（注）平成27年2月13日に開催される当社の取締役会において決議された価額（会社法第199条3項に定める「特に有利な金額」に該当しない限りで、当該取締役会の直前日から遡って1ヶ月間の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場における当社の普通株式の終値の単純平均値（1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。）に相当する価額とする。ただし、会社法第199条3項に定める「特に有利な金額」に該当するおそれのある場合は、パイオニア及び当社間で誠実に協議するものとする。）

②発行のスケジュール

払込期日：平成27年3月2日（予定）